

# 核兵器廃絶の願いを 5月のNPT再検討会議へ

世界の  
指導者は  
核兵器廃絶の  
交渉再開を

『核抑止力』論を乗りこえ核廃絶の決断を

「核兵器のない世界」の実現にむけて、いま重要な節目を迎えています。

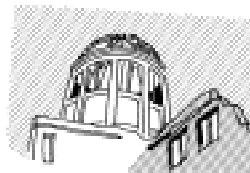
昨春のオバマ米大統領のプラハ演説以降、核兵器廃絶への新たな機運が広がってきました。その一方で、アメリカの上院では、共和党議員らが、核兵器近代化の予算を強く要求し、オバマ大統領自身も「核兵器のない世界」実現への決意を表明しながらも、「おそらく私の生きているうちには達成されないだろう」とのべ、「核抑止力」は必要であるとも主張しています。

しかし、昨年の国連NGOの年次総会が「核兵器の使用や使用の脅しに基づく『核抑止力』論との対決」を表明したように、圧倒的多数の声は核兵器廃絶です。



被爆国国民の声を署名に

核兵器廃絶への前向きの変化をつくりだしてきた根本の力は、被爆者を先頭とする、世界の人々の世論と運動でした。この変化を現実の前進にむすびつけるには、これまでもまして反核世論を大きく結集することが必要です。



5月のNPT再検討会議には、日本から約2000人、京都から70人が参加する予定です。圧倒的な被爆国国民の声を署名に託し、国連や諸国政府を動かす、核兵器のない世界への転換をめざして具体的な一歩を踏み出させるために、あなたの署名をお願いします。

## 自民が徴兵制検討を示唆 (自民党憲法改正推進本部)

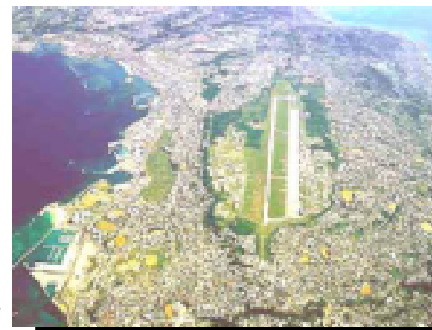
新聞報道によると、自民党憲法改正推進本部（本部長・保利耕輔前政調会長）は3月4日の会合で、徴兵制導入の検討を示唆するなど保守色を強く打ち出した論点を公表したとのこと。

夏の参議院選挙を前にして自民党は、離党議員が相次ぎ、「谷垣おろし」など内輪もめに明け暮れ、構造改革への反省もなく、鳩山内閣の支持率が落ちても自民支持が増えないのが現状。

このような現状を打開しようと、離反した保守層の再結集をはかり、参議院選挙出の前進に結びつけるのが狙いなどと報道されています。

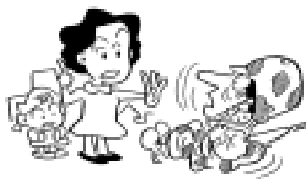
徴兵制の再検討など絶対許すわけにはいきません。“憲法9条守ろう”の世論をさらに大きく広げましょう。

# 普天間基地を無条件で返せ



## 移転先で迷走する鳩山内閣

みなさん、普天間基地の「移設先」探しで、鳩山民主党政権の混迷が深まっています。昨年秋以降、東京（硫黄島）、静岡、佐賀、鹿児島、沖縄県内、海外ではグアムなど、さまざまな候補地が浮上しましたが、すべての候補地で、自治体・住民が「受け入れ反対！！」と、怒りや抗議の声をあげています。



## 沖縄県民は「新基地反対」でキッパリ

1月の名護市長選挙で、「辺野古に基地はつくらせない」と公約した稲嶺進市長が当選し、市民の新基地建設反対の意思が明確に示されました。2月24日には、沖縄県議会が全会一致で、「普天間基地閉鎖・早期返還。沖縄県内移設反対の意見書」を採択しています。

## 米軍が銃剣とブルドーザーで建設した基地

そもそも普天間基地は、1945年の沖縄地上戦の時に、アメリカ軍が沖縄県住民を強制収容所に入れ、国際法に違反し、住民の土地を一方的に奪ってつくられました。いますぐ、アメリカは謝罪し、

無条件に普天間基地を返還すべきです。

## アメリカの戦争の足場にされてきた沖縄

沖縄の米軍基地はこれまで、イラクやアフガニスタンの戦争など、アメリカが起こした戦争の足場にされてきました。「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求」と宣言し、「武力放棄」「戦力不保持」を決めた『日本国憲法9条』と軍事基地はもともと相容れません。今こそ、「米軍基地の縮小・撤廃」の世論を大きく広げ、「普天間基地の無条件返還」の声を政府に突き付けましょう。

### 国会法の改悪は大問題

民主党が国会法を改正する法案を提出しようとしています。この狙いは、これまでの「憲法9条の下では、海外での武力行使は許されない」としてきた、内閣法制局長官の“憲法解釈”を封じ込めることにあります。『憲法』は、主権者である国民が、政府や国会が勝手なことをしないように、縛るためのものです。その『憲法』の解釈が、政府によって勝手に変更される、こんなことは国民主権の基本原則の観点から許されません。

退場

